

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

専務理事及び事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	65,000,000			65,000,000
小 計	65,000,000			65,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,540,000	348,800	100,000	2,788,800
周年事業引当資産	12,380,494			12,380,494
小 計	14,920,494	348,800	100,000	15,169,294
合 計	79,920,494	348,800	100,000	80,169,294

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	65,000,000		65,000,000	
小 計	65,000,000		65,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	2,788,800			2,788,800
周年事業引当資産	12,380,494		12,380,494	
小 計	15,169,294		12,380,494	2,788,800
合 計	80,169,294		77,380,494	2,788,800

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,540,000	348,800	100,000	2,788,800

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,008,000	898,110	109,890
ソフトウェア資産	100,000	99,999	1
合 計	1,108,000	998,109	109,891

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少高	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金 受取全法連助成金	全国法人会総連合	0	17,804,500	17,804,500	0	
補助金 受取県連補助金	愛知県法人会連合会	0	1,688,488	1,688,488	0	